

# 高度近代文明に対抗する撤退学の批判的考察

— 持続可能な開発論の再考を手がかりとして —

安村 克己

**要約** 本稿の目的は、‘持続可能な開発’の理念と実践の再考を通して、‘高度近代世界’の本質と問題点を明らかにし、さらに、‘高度近代世界’に対抗する手段としての‘撤退学’の意義を探ることにある。近代の高度化は、地球規模の深刻な2つの問題、環境問題と南北問題（1990年代以降、グローバルサウス問題に変容）を生みだし、現在に至る。この2つの問題に対処するため、国連は‘持続可能な開発(SD)’の理念を提唱し、その後、‘持続可能な開発目標(SDGs)’の実践を推進している。しかし、その目標の実際的な効果には、当初から多くの疑問が呈された。それらの疑問が生じる核心には、‘持続可能な開発’政策が‘高度近代世界’の本質とその根本的変革を看過していることにある。そこで、SDやSDGsの欠陥の考察を通じて‘高度近代世界’の本質を焙出し、新たな世界の模索と実践をめざす‘撤退学’を検討する。

## はじめに

本稿は、撤退学という知的プラットフォームの構築を提案するにあたり、撤退学が提案される時代背景を素描したうえで、その背景にある問題を見定め、それによって、撤退学が構想される意義を明らかにする<sup>1)</sup>。ここで、撤退学とは、本稿が高度近代世界と捉える人間/自然世界の現在を、多角的視点から解明し、人間/自然世界に持続不可能な諸問題を生み出す高度近代世界の根本的な変革を目論む思想である。

撤退学が変革の対象とする高度近代世界の実体については、撤退学構築の

## 論文

賛同者にも共通の認識はない(それどころか、‘高度近代世界’の用語さえ共有されていない)。それでも、現在、地球規模の深刻な危機が個人の生活から世界情勢にまで迫っているという事態は、世界中で多くの人々が実感するところであろう。そして、この事態が地球を支配する現代の人間世界のしくみから生じていることも、多くの人々が気づいているにちがいない。

しかし、現代の人間世界のしくみは、大多数の個人にとって、揺るがしがたい遠大な存在であって、個人はそのしくみのなかで各自の生活に追われ、そのしくみを変革することには思いも及ばない。また、そのしくみは不断の開発に支えられていて、その開発を中断すれば、世界の活動は停止してしまう。そこで、そのしくみに疑念を抱いたとしても、だれもが、先見の明のある政治的リーダーでさえもが、しくみの根本的な変革を躊躇するであろう。

このようなしくみを具えた現代の人間世界を、本稿は‘高度近代世界’とよぶ。そして、本稿は、高度近代世界の内側から根本的に変革する実践的社会思想として、撤退学の意義を明確にする。付加えておけば、撤退学は、高度近代世界を生み出す趨勢としての高度近代化の外側に‘撤退’し、立ち止まって高度近代世界を観察したうえで、そのしくみを根本的に改革するための戦略と方策を探究するであろう。

高度近代世界の変革を企てる撤退学をいま創設する意義について、本稿は次のように議論を進める。まず、高度近代世界の構造を明らかにし、その構造から、人間/自然世界に崩壊の危機をもたらす持続不可能性問題が生じるメカニズムを探る(第1節)。次に持続不可能性問題の現実に対処する国連が、高度近代世界とどのように向きあいながら、その問題にたいしていかに取り組んでいるのかを探る(第2節)。そのうえで、持続不可能性問題の解決をはかる国連の持続可能な開発目標SDGsの実践が、問題を解決できそうにない理由を検討し、持続不可能性問題の解決には高度近代世界の根本的変革が不可避であることを主張する(第3節)。以上の議論を通して、高度近代世界の変革のために撤退学を創設する意義が、浮き彫りとなるであろう。

## 1. 高度近代世界から生じる持続不可能性問題

高度近代世界の現実、環境問題と南北問題という2つの‘持続不可能性問題’を惹起した。そうした高度近代世界に抗い、新たな世界を構想することが、撤退学の第一義の目的となる。本節では、高度近代世界が形成された経緯、その構造、また、その構造から生みだされる持続不可能性問題の特性、問題が生じるメカニズムなどについて、それぞれの事象や要因などを関連づけながら、高度近代世界と持続不可能性問題の関係を概観する。

### 持続不可能性問題の発生と高度近代化のメカニズム

人間世界の持続可能性だけでなく、全生命の存続すらも脅かす地球規模の問題を、‘持続不可能性問題 unsustainability problems’ とよぶことにする。現状で特に深刻な持続不可能性問題が、2つある。ひとつは、地球上の自然・生態系が破壊される、いわゆる環境問題である。そして、もうひとつは、開発国と開発途上国のあいだに、さらにその後、開発国内にさえ経済格差の広がる、いわゆるグローバルサウス問題(以下、経済格差問題)である<sup>2)</sup>。

こうした持続不可能性問題は、根本的に、西洋近代化の趨勢に起因する<sup>3)</sup>。西洋近代化は、ヨーロッパ近代史をへて世界全体に拡大したが、第二次大戦後に一段と高度化した。このような、飛躍的に高度化した近代化を、‘高度近代化 advanced modernization’ とよぶことにする。

高度近代化を支える時代精神——そして高度近代世界の価値システム——が、‘高度近代文明 advanced modern civilization’ である。高度近代文明は、西洋近代文明から連続している。西洋近代の植民地主義によって世界に拡大した近代化は、第二次大戦をへて、複雑な国際情勢が絡みあうなかで、世界中を席捲する精神的趨勢として、高度近代文明となった。

高度近代文明のもとに、世界全体が‘資本主義市場経済体制 capitalist market economic system’ (以下、資本主義経済 [体制]) と‘主権国家体制 sovereign nations system’ に組み込まれる構造ができた(安村2018)。このように構造化された世界を、‘高度近代世界 advanced modern world’ とよぶことにする<sup>4)</sup>。

高度近代世界を構成する、高度近代文明、資本主義経済体制、そして主権

## 論文

国家体制は、それぞれ社会的事実 (fait social) であるとみなされる<sup>5)</sup>。これらの社会的事実がそれぞれの法則で作動しながら、さらに相俟って、第二次大戦後から現時点 (2021年) まで、人類史上、未曾有の豊かな経済の現実をもたらすと同時に、持続不可能性問題をも生み出した。

高度近代化を構成する3つの社会的事実が、いかに持続不可能性問題、つまり環境問題と経済格差問題を生み出したかという経緯を中心に、高度近代化から持続不可能性問題が生じるメカニズムを以下で概観する。

### 高度近代化による自然・生態系破壊

まず、高度近代文明の理念が具現される資本主義経済の隆盛によって、人間世界による自然世界の収奪が加速し、自然世界の疲弊は増大した。ここで、高度近代文明は、前述のように、西洋近代文明から連続する価値システムである。西洋近代文明は、世界が望ましい状況へと一直線に右肩上がりであり限りなく勢力を増大させる、という理念によって特徴づけられ、その理念は、‘開発 development’ という実践によって具現される<sup>6)</sup>。こうして、開発の実践と結びつく西洋近代文明の理念が、局所地域にとどまらず、世界全体に拡張し飛躍的に高度化されたのが、高度近代文明という時代精神といえる<sup>7)</sup>。

高度近代文明にもとづく‘開発’は、第二次大戦後に再構築された資本主義経済体制によって実践された。資本主義経済の出現も西洋近代史に連なる (ブローデル1979)。この資本主義経済は、第二次大戦後に、世界政治の主権国家体制全域を覆い尽くす経済体制となってきた。このように、資本主義経済は、高度近代文明から生まれ、ひるがえって高度近代文明の展開を駆動する社会的事実である。

このような高度近代文明と資本主義経済は、いまや人間/自然世界に破滅をもたらす危機の本源とみなされる。ひたすら開発をつづけることに価値を見いだす高度近代文明と、その価値を不断の経済成長で具現する資本主義経済で成り立つ人間社会は、自然・生態系を加工し収奪しつづけた。

そして、自然・生態系の加工と収奪の過程において、人間世界の活動から生じる‘エントロピー entropy’は、自然・生態系による‘エントロピー除去

機構’が作用する臨界点を超えて、自然・生態系の存続に様々な異変をもたらしはじめた(玉野井1978; 槌田1986; 安村2017)<sup>8)</sup>。すなわち、高度近代文明と資本主義経済の人間世界から過剰に発生するエントロピーが、地球に固有のエントロピー除去機構を破壊した結果として、人間/自然世界を危機に陥れている。

本来、人間世界は自然世界の一部として形成されたが、自然世界から独立し(松井2012)、近代文明と資本主義経済によって、自然世界を収奪してきた(Tamanoi, et al. 1984; 安村2017)。近代文明が人間世界を支配するにしたがって、その高度化に伴い、人間世界の高度近代文明化は自然世界を破壊し、自然世界の破壊は、反転して人間世界を崩壊の危機に陥れている。このような自然・生態系の破壊が、高度近代化から生じる地球規模の環境問題である。

#### 高度近代化による経済格差問題

次に、現代の人間世界を支配する資本主義経済は、高度近代文明と相俟って、人間世界を不安定にする経済格差を生みだす。この経済格差は、従属理論(e.g. フランク1978)や近代世界システム論(ウォーラーステイン1979)が指摘したように、植民地化を伴う近代化の過程をへて、高度近代化以後の1960年代から90年代前半には、おおよそ、19世紀末までに近代化を遂げて世界資本主義経済システムの中心にあった西洋諸国ならびに日本と、それ以外の、世界資本主義システムの周辺にあった地域とのあいだに生じた。これが南北問題とよばれる。

その間に、世界の経済や政治の動向によって、経済格差は以前とは異なる地域間において生じるようになる。たとえば、1973年の石油危機を契機に、資源を持つ国と持たざる国のあいだで南南問題という経済格差の構図が生じた。また、1990年代になると、新自由主義経済、IT革命、金融資本主義、グローバル経済などの事象が絡み合い、1990年代後半いこう、新興中進国が経済成長をとげ、そこに高度近代文明が浸透すると、近代世界システム(ウォーラーステイン1979)の中心—半周辺—周辺の構造に特徴づけられた南北問題の構図が変容した。さらに同時期には、開発国内における経済格

## 論文

差がこれまで以上に拡大している(ピケティ2013)。

どのような地理的空間のあいだの経済格差にせよ、ある地域が貧困の状況にあれば、当該地域の個人の生存を脅かす危機に直結する問題となる(ウィルキンソン&ピケット2009)。そのために経済格差の問題が世界各地の矛盾する多様な現実を触発して、世界に広く多様な問題が多発するようになる。その結果として、人間世界の存続を危機に陥れる事態となっている(ウィルキンソン&ピケット2018)<sup>9)</sup>。

経済格差によって社会が政治的に不安定化する事態の一つとして、基本的人権の阻害が考えられる。基本的人権は西洋近代が初めて明確化した理念であり、また西洋近代文明では、欧米各国において、自由、平等、人権、公正、平和といった‘普遍的’価値が標榜された。これらの‘普遍的’価値は、資本主義経済を担い、政治的権力を握り始めたブルジョアジーによって、それぞれの国民国家内で国民の基本的人権として漸次的に定着していった。

こうして形成された、普遍的価値にもとづく基本的人権は、高度近代文明に支えられる資本主義経済のもとで、世界中に普及するかにみえたが、その普及に複雑な影響を及ぼすのが主権国家体制である<sup>10)</sup>。そもそも、国民国家の世界的な構築は、西洋の植民地化という暴力的な勢力によってなされたが、西洋国内の基本的人権は、植民地化された地域に支配国と同様に採用されることはなかった(フェロー1994)。

第二次大戦後に植民地から独立した地域は、国民国家を構築して、その結果、世界は国際関係を通して、主権を有する国家が国際秩序を構成するようになった(フェロー1994)。こうした主権国家体制において、西洋近代の基本的人権や関連の政治システムを採用するか否か、あるいはどのように実施するかは、各国で異なっている。

かくして、主権国家体制が確立されたなかで、いわゆる西洋近代の‘普遍的’価値や基本的人権が各国でどのように取り扱われるかは、国際関係に様々な場面で葛藤を生じさせる要因となりうる。経済格差の問題は、西洋近代化を遂げた開発国と、それを追求しながら果たせない開発途上国のあいだに——ときに開発途上国内や開発国内においても——、基本的人権の実現を

めぐる葛藤を誘発させる。

さらに、経済格差には、移行経済国(economies in transition) (旧社会主義国)、イスラム文化圏、新興中進国などにおいて、イデオロギーや地政学上の対立が絡み、基本的人権の実現をめぐる問題が、国際関係の重大な衝突に発展しがちとなる。そうした影響を受けて、欧米各国のあいだでも、基本的人権に様々な矛盾した議論がなされている(トッド他・鶴原2021; マルクス・中島2020)。

### 高度近代世界のメカニズムに内在する持続不可能性

高度近代世界は、如上のように、環境問題と経済格差問題という、人間/自然世界の崩壊に至る可能性のある持続不可能性問題を惹き起こす源泉となるが、それにとどまらず、高度近代世界の成り立つメカニズム自体に‘持続不可能性’が内在する。そのメカニズムは、高度近代化の‘開発’と資本主義経済の‘経済成長’に、端的に看取される。

環境問題と経済格差問題を生み出す‘開発’と‘経済成長’は、高度近代社会が成立する基本的な前提であり、高度近代世界において、それらは誰しもあえて意識することのない前提である。高度近代化の開発は、快適性や利便性や効率性などを合理的に拡大しつづけるように促す、高度近代文明の価値システムによって推進される。そして、経済成長は、開発と相俟って、人々の欲望の肥大化を無限大に創出し、資本と資源を不断に投入して、生産-消費の市場を拡張しつづける資本主義市場経済によって具現している。

むろん、‘永遠の’開発と経済成長の可能性はありえない。実際に、実体経済の地理的空間における市場拡張は、地球の空間的制限に直面し、また金融ギャンブル資本主義によって電子情報空間に拡大した市場も、世界金融危機の崩壊でその本質的な虚偽性があらためて浮かびあがった(アカロフ&シラー2015; セドラチェク2013; 水野2014)。しかし、開発と経済成長の追求という高度近代世界の基本的目標は、依然として変えられようとしめない。

かくして、高度近代化と資本主義経済からは、一方で、それらのメカニズムに内在する根本的問題から高度近代化自体が持続不可能となる問題と、他方で、高度近代化から生じる現実が人間/自然世界を持続不可能にする問題

とが生じる。このように、資本主義経済と高度近代化は、‘二重の’持続不可能性問題を抱えている。

## 2. 持続不可能性問題に対処する国際連合の取組み

第二次大戦後に環境問題と経済格差問題が地球規模で出現し始めると、いらい今日まで、それらの持続不可能性問題に対処してきたのは、国際連合（以下、国連）であった。いま（2021年）国連は、持続不可能性問題を改善するために、2015年から持続可能な開発目標SDGsを実践している。

本節では国連が創設された経緯と創設の理念を概観しつつ、国連と高度近代化の関係、あるいは創設いらいSDGsの実践に至るまで、開発を基本理念とする国連の姿勢などにも言及する。

### 高度近代世界と持続不可能性問題をめぐる国連との関係

国連を創設した主要国は、後述のように、第二次大戦に勝利した連合国であり、大戦前の列強であった。そして、第二次大戦後に高度近代化を推進したのも、かつての列強である。列強は、植民地化を推進した後、大戦中には連合国と枢軸国に分かれて破壊しあいながら、大戦後には列強戦勝国と列強敗戦国がともに世界中でいち早く経済復興を果たし、高度近代化を推し進めた。

そして、大戦後にかつての列強戦勝国が国連を創設すると、その後にかつての列強敗戦国も国連に加盟を許された。こうしてみると、国連が対処する持続不可能性問題は、高度近代化を推進した国連の主要国であるかつての列強によって生みだされた、ともいえる。

高度近代化と国連の関係は、上述のような経緯から混戦してみえる。さらに、大戦後に脱植民地化した開発途上国が国連に加盟し、同時に高度近代化をめざすようになると、国連が高度近代世界に取り込まれるような状況となった（フェロー1994）。そして、高度近代世界に生じた、地球規模の2つの持続不可能性問題の解決は、主権国家体制のもとで、国連に委ねられるところとなった。

しかし、持続不可能性問題の深刻化が世界中で認識され、国連もその問題



の対処に努めながらも、結果的にみて、その問題は実質的に放置されてきた。1970年代初めに国際的な認識が高まったが<sup>11)</sup>、実際、この問題解決の実践の方策につながる国際的取組みに着手されたのは、十数年後、環境と開発に関する世界委員会(WCED)が設置された1984年であった。

WCEDが1987年に提出した報告書*Our Common Future*には、後に世界中で人口に膾炙する標語、‘持続可能な開発 sustainable development’が提示され、その標語に含意される理念は、それいらい現在(2021年)まで、地球規模の2つの問題、つまり環境問題と経済格差問題に、国連が主導して取り組むさいの基本的な理念となった。

### 国連活動の前提としての開発

国連は、第二次大戦に勝利した連合国が近代文明の自由、平等、人権、公正、平和といった普遍的価値を理想とする国際秩序を実現するため、大戦後に創設された。‘国際連合 United Nations’の名称は、大戦中の1942年に26か国が枢軸国と闘うことを誓った連合国共同宣言 Declaration by United Nations に由来する。このように、国連による国際秩序の構築とは、連合軍の企図する秩序に他ならない。

連合軍が構想した国際秩序を支える国連の理念は、国際連合憲章に具現されているが、その憲章には、‘開発’という目標は、直接に表明されていない<sup>12)</sup>。それでも、国連憲章宣布(1945年)の直後から、国連が世界の‘開発’を推進するに至る、主に2つの現実が生じた。その2つの現実とは、ひとつに、植民地から独立した開発途上国の‘経済的離陸’の問題であり、もうひとつに、国連安全保障理事会常任理事国の米ソによる冷戦に絡む‘開発’の現実である。

一方の植民地の独立は、経済の離陸ができず、高度近代化に立ち遅れた開発途上国を生み出す現実をもたらした。脱植民地化とは、一面において、植民地であった地域や国家が、西洋近代化で構築された国民国家の形態を建設する事象であり、そのうえで、国連への加入をとおして、主権国家体制のなかに組み込まれる事象であった<sup>13)</sup>。そうした植民地から独立した多くの国は、場合によっては、各国の状況から国民国家を建設できず、また国民国家

## 論文

を再興できても、資本主義経済の制度的基盤を築けず、開発途上国の状況にとどまった。

他方の米ソ対立において、米国は冷戦下で開発途上国の社会主義化を懸念したため、開発途上国が経済的離陸を果たし、高度近代化を遂げられるよう、国際政策の主目標の1つとして開発の推進を宣言した。この宣言は、米国大統領ハリー S. トルーマンによる1949年1月20日の大統領就任演説で発せられた。その演説において、‘低開発国 underdeveloped countries’ という言葉が用いられ、開発途上国をはじめ世界全体が、経済発展としての開発をめざす目標を掲げた。

この演説を契機に、‘開発の時代’が幕を開けた(Sachs 2010 : 1-2)。**‘開発の時代’**には、世界中が開発に専心し、ソ連や社会主義国も米国や自由主義国と競って高度近代化の開発に邁進した<sup>14)</sup>。そして、この国連安全保障国である二大国間の‘開発’競争が、相互に対立しながらも、国連の開発への取組みを方向づけた。

### 南北問題の深刻化と国連の開発援助

しかし、国連の発足した第二次大戦後、開発国が開発を拡大し、急速に経済成長を遂げる一方で、開発途上国は経済的離陸を果たせなかったため、開発途上国と開発国のあいだの経済格差はますます拡大し、その問題は1960年代に‘南北問題’とよばれるようになった。この南北問題という地球規模の経済格差は、国連の最重要課題である世界の安全と平和という目的を脅かしかねず、国連は開発途上国の開発援助に取り組むようになった。

こうした南北問題に対処するため、国連は、1962年に国連貿易開発会議(UNCTAD : United Nations Conference on Trade and Development)と、1966年に国連開発計画(UNDP : United Nations Development Programme)とを設置した。国連は、貿易と投資をとおして開発途上国の貧困を削減するUNCTADと、世界の開発ネットワークを先導するUNDPとによって、開発途上国を世界経済に統合しながら、世界全体の開発を推進しようとした。

### 高度近代化の開発達成度としての経済格差問題

国家間の経済格差の状況を測定する基準としてUNCTADやUNDPが採用

するのは、所得水準などの‘経済’的指標と、健康や就学率といった人的資源の水準などで測定する‘社会’的指標とである。それらの指標は、経済水準にもとづく高度近代文明の‘開発度’を表す。すなわち、国連が認識する経済格差の問題とは、高度近代化の達成度が、高い開発国と低い開発途上国のあいだに甚大な隔たりのある事態である、と考えられる。

経済格差問題の実態は、‘高度近代化’の達成度の格差であり、高度近代化を履行する‘開発達成度’の格差である。このような開発達成度にかかわる経済格差の解消と、同時に世界の開発を推進する国連の目標は、2000年に採択されたミレニアム開発目標（MDGs：Millennium Development Goals ミレニアム開発目標）に結実された<sup>15)</sup>。

国連の開発目標が結実されたMDGsは、2000年から15年の達成期限をへて、さらに2030年までの15年間を達成期限とする持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に引き継がれた。このように、国連が発足当時の国際的な現実に対応して着手せざるをえなかった‘開発’の推進は、およそ半世紀後に、SDGsという形態の実践目標となった。

### MDGsからSDGsへ

かくして、SDGsがスタートした。MDGsと比較したSDGsの特徴は、目的を測定する経済的指標と社会的指標にくわえて、‘環境’的指標により重点をおいたことにある。

環境問題は、前節(第1節)でみたように、経済格差問題、つまり高度近代化を実践する開発の達成度の格差とならぶ、地球規模の持続不可能性問題である。開発と高度近代文明は、自然・生態系に悪影響を及ぼし、人間世界の環境を破壊するが、環境問題については、世界の認識が1970年代以降高まったものの、国際的な対処の取組みは遅れた。その一つの要因は、開発推進と環境対策との兼ね合いであろう。

もともと、開発と、開発が生みだす環境問題とは、必然的にトレードオフの関係にある。環境問題は、1960年代に開発国内に生じた環境汚染などの問題、日本で公害と呼ばれた問題が、世界中で注目された。ただし、これは主に開発国内の環境問題であり、環境汚染の加害者は当該企業、被害者は住

## 論文

民という構図があったが、1970年代いこう、開発国の高度近代化が進むと、高度近代文明の生活様式は、たとえば自家用自動車や電気消費量の増大にみられるように、環境問題を惹き起こす加害者は、社会全体となった<sup>16)</sup>。

こうして、1970年代いこう、南北問題と環境問題は、地球規模の問題となったが、特に地球規模の環境問題は、その深刻さが漸次的に認識され、環境市民団体の活動なども盛んになったものの、国連の主導する具体的な解決策は、南北問題への対策と比較すると遅れていた。

そして、国連が、環境問題と南北問題を結びつけて、両方の問題の同時解決を目論んだのが、‘持続可能な開発SD’という理念であった。SDの理念は、世界中で共有されたが、前節(第1節)でふれたように、環境問題と南北問題の解決に結びついているようにはみえない。

実際、1992年から2015年までその実践状況が停滞し結果も出せなかったSDについて、2015年、MDGsに代わるSDGs、つまりSDの実践目標が設定されて始動した。ただし、高度近代文明を前提として開発を推進するという、国連による実践の土台は、MDGsとSDGsのあいだに違いはない。MDGsの履行よりも、SDGsの履行はより‘環境’に重点をおくが、開発を推進し、世界全体で高度近代化を達成するという開発の目標は、両方の目標に堅持されている。そもそも、SDGsの起点であるSD理念の提唱において、自然・生態系の破壊を改善しようとしながらも、高度近代化を前提とする開発の理念を国連が保持している、と看取される。

この点に注目しながら、次にSDとSDGsの問題点をあらためて問い直してみたい。この問い直しによって、撤退学を構築する意義が浮き彫りとなるであろう。

### 3. 国連の持続可能な開発目標の根本的問題

持続可能な開発目標SDGsは、いまや(2021年時点)、国連が主導し世界各国の取り組む、持続不可能性問題の解決策となった。しかし、SDGsの実践によって、持続不可能性問題の解決は実現されそうにない。まして、SDGsが、高度近代世界に代わる‘持続可能な世界’を誘導できる可能性もな

い。なぜか。その理由を、本節で考えてみたい。

### 持続可能な開発SDの頓挫

持続可能な開発（SD）の理念は、これまでに述べたように、環境開発世界委員会（WCED）の報告書で1987年に提案され、その理念の実践が1992年のリオ地球サミット（国連環境開発会議）で世界の公約となった。以来、SD（sustainable development）は世界中で人口に膾炙する言葉となっている。

しかし、世界が期待し歓呼をもって迎えたSDの実践を謳うリオ地球サミットの興奮は、その後、SDの言葉だけが一人歩きをして、その実践はほとんど進捗しなかった。リオ地球サミットから10年後の2002年、ヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）<sup>17)</sup>、さらにその10年後、リオ地球サミットから20年後にあたる2012年のリオ+20（国連持続可能な開発会議）が開催されたが、持続可能な世界の実現は一向に進展していない。それどころか、地球規模の持続不可能性問題による危機は、ますます深刻になっている。

そもそも、SDの理念それ自体について、多くの批判が様々な見地から指摘されている。たしかに‘持続可能な開発’という言葉は多義的で曖昧であるので、この言葉の使用は再考を要する（ラトゥーシュ2004/07）。しかし、‘持続可能性’という考え方や‘持続可能な世界’を構築する実践は、さらに徹底的に議論されるべきであろう。というのも、‘持続不可能な世界’への動向がもはや予断を許さない事態となったからである。

そうであれば、なぜ、SDの実践が滞るのか。それは、世界が、そして世界を先導しようとする国連が、‘持続可能な’という言葉に冠して高度近代的な開発のあり方にこだわっているからだ。というのも、高度近代文明を土台として資本主義経済を機動力とする‘開発’は、たとえそれを‘持続可能な’の言葉で飾っても、持続不可能な現実を増幅するばかりである<sup>18)</sup>。

### 持続可能な開発目標SDGsの持続不可能性

SDが、如上でみたように、MDGsと同様に高度近代化を土台とする開発を前提とする限り、SDは、開発が生みだす環境問題、つまり地球規模で自然・生態系が破壊される問題の解決策を導きだす理念とはなりえない。実

## 論文

際、SDが提唱されたWCED報告書*Our Common Future*は、全体として、開発が自然・生態系を破壊する事態についての確に認識し、開発の現実を厳しく非難するが、それにもかかわらず、開発途上国も社会的・経済的な豊かさを実現できる‘開発の継続’、つまり高度近代的な‘開発の持続可能性’を相変わらず模索している。

SDの基本的な定義によれば、「持続可能な開発[SD]とは、将来の世代がその欲求を確実に充足できるようにしたうえで、現在の世代の欲求を充足する開発である」(WCED 1987:43)。この定義では、確かに‘持続可能性’の意味は自明だが、持続可能性をもたせる‘開発’の特徴については不明といえよう。

ここで問題となるのは、高度近代化の‘開発’が環境問題を惹き起こし、つまり自然・生態系を破壊し、その結果、人間/自然世界を壊滅させるという、高い可能性である。高度近代化は、個人と社会の経済的豊かさを資本主義経済によって達成し、合理性、快適性、利便性、効率性などで特徴づけられる高度近代文明を実現したが、同時に、人間/自然世界を育む地球を破壊しかねない危機を誘発する。

資本主義経済は、開発の達成された社会、つまり近代化した社会において、人間の食住衣といった基本的な欲求needsを充たしたが、経済成長を継続するために人間の、特に快適、効率、利便、快樂などにかかわる欲望greedを喚起して、商品・サービスの生産・供給を増大させた。高度近代文明と資本主義経済の一体化によって、空虚にもみえる過剰な欲望の消費と、それを創出しながら法外な生産・供給を増大する状況が、地球規模のエントロピー増大によって環境問題を惹き起こすに至った。

こうした開発の状況について、ブルントラント(Gro Harlem Brundtland) WCED委員長は、「先進産業国が進む多くの開発の行方は、明らかに持続不可能である」(WCED 1987: xii)と断定し、この点はWCED報告書の本文においても指摘される。しかし、高度近代化の開発を全面的に見直す見解は提示されていない。

また、WCED(1987)は、開発と環境の現実が切り離して考えられないこ

とを強調するが、環境問題の原因である開発を停止したり、根本的に改善したりすることは考えていない。それよりも、WCEDは、「現在の、しばしば破壊的な成長と開発のプロセスから、持続可能な開発へ進路を移行」(WCED 1987: 49)し、積極的に開発を推進することによって、南北問題の解決、すなわち未開発による貧困問題を解消することに重点を置いている。

WCED (1987) は、持続可能な開発にかかわる様々な領域の様々なレベルの事柄について、開発の戦略や方策を提言したが、そこには高度近代化の開発を根本的に変革する見解はみられない<sup>19)</sup>。そこで、WCEDの開発の現実についての認識は的確であり、示唆的な開発の方策も提示されているが、それにもかかわらず、そこに提案される持続可能な開発の戦略や方策は、高度近代化の開発から環境破壊を軽減するだけの弥縫策に止まっている、と考えられる。

#### ホセ・ムヒカ大統領による国連の開発批判

高度近代化の開発としての‘持続可能な’開発について、その矛盾を看破し、国連の場でその問題を非難した人物がいる。それは、ウルグアイ国第40代大統領(2010年3月～2015年2月)ホセ・ムヒカである。ムヒカは、SDGsが2015年に採択される3年前、2012年国連持続可能な開発会議(リオ+20)の場において、高度近代化を非難し、SDに疑問を呈した。

ムヒカのスピーチは、国連の会場では聴き手が少なかったが、それでも会場から喝采を浴び、SNSなどを通して、即座に世界中で広く注目を集めた。その後、ムヒカのスピーチは、マスメディアによって世界中の人びとに広く知られるようになり、世界各国の言語に翻訳されて評判となった(スピーチの日本語訳全文は、佐藤由紀『ホセ・ムヒカの言葉』双葉社pp. 3-11に掲載されている)。

ムヒカがリオ+20の場でSDに疑問を投げかけたスピーチの冒頭部分を、次に引用する。

……頭のなかにある厳しい疑問を声にださせてください。／午後からずっと話されていたことは、「持続可能な [開発] と世界の貧困をなくすこと」でした。けれども、私たちの本音は何なのでしょうか。／現

在の裕福な国々の発展と消費モデルをまねすることなのでしょう。／西洋の富裕社会が持つ傲慢な消費を、世界の70億人～80億人の人ができるといいますか。そんな原料がこの地球にあるのでしょうか。可能ですか。／なぜ私たちはこのような社会をつくってしまったのですか。／市場経済の子ども、資本主義の子どもたち、つまり私たちが、間違いなくこの無限の消費と発展を求める社会をつくってきたのです。／市場経済が市場社会をつくり、このグローバリゼーションが世界のあちこちまで原料を探し求める社会にしたのではないのでしょうか。／私たちがグローバリゼーションをコントロールしていますか。グローバリゼーションが私たちをコントロールしているのではないのでしょうか。／……／現代に至っては、人類がつくったこの大きな勢力をコントロールしきれていません。逆に、人類がこの消費社会にコントロールされているのです。／私たちは「開発」するために生まれてきているわけではありません。幸せになるためにこの地球にやってきたのです。……

([ ]には、本稿筆者により、本稿の用語法に沿って、「発展」を「開発」に置き換えた。)

上に引用したムヒカによるスピーチの一部分だけでも、SD、資本主義、市場経済、グローバル化などの問題点が、簡潔に指摘されている。ムヒカは、高度近代化という言葉を用いていないが、そのスピーチの論旨は、本稿の高度近代化批判と符合する。また、大方の大統領に総じてみられる生活慣行を覆し、ムヒカが不言実行する質素な生活スタイルについても、国連スピーチ後にメディアで紹介され、世界中で共感を呼んだ。ムヒカの生活スタイルは、欲望を肥大化して成り立つ高度近代世界の日常生活の矛盾を、あらためて明らかにしたようにみえる。

このように、ムヒカの国連スピーチとそれを裏づける生活スタイルとが世界中で紹介された意義は、ひとつに、世界中の多くの人々が高度近代化の開発にたいして違和感を抱いている事実が明らかとなったことである。そして、もうひとつの意義は、高度近代世界への違和感を世界中で共有できたこ



とであろう。ムヒカのスピーチによって、開発への疑問が世界中であらためて喚起された。

ムヒカの国連での問題提起にもかかわらず、国連も世界各国も、SDの実践方法を、立ち止まって考えることはなかった。ムヒカの国連スピーチの3年後、2015年に国連総会でSDGsが採択された<sup>20)</sup>。ムヒカの指摘どおり、高度近代化を前提とするSDGsでは、貧困問題と環境問題をどちらも解決できない。SDGsによる弥縫策を多少取り入れたところで、世界の貧困解消も環境問題も解決されない。SDは、やはりムヒカの指摘どおり、高度近代化という開発の延長線上にある。そして、真正のSDやSDGsがあるとすれば、それはムヒカが唱える通り、高度近代文明とは全く異なる次元の価値システムへの転換が求められるであろう。

こうした時代精神の転換を構想するには、高度近代化の趨勢からいったん身を引き、しばらく立ち止まり、そのうえで現実を正確に捉えて、新たな異次元の時代精神を熟考しなければならない。これが知的‘撤退学’の提案である。

## おわりに 知的撤退学の構想

高度近代世界や資本主義経済をめぐる1990年代までの議論においても、その世界や経済の様相を厳しく非難する思想は数多くあったが、その思想が非難した問題は、身につまされるほどの危機感を、世界の人々に与えなかったようだ。あるいは、人々が高度近代世界の矛盾に気づき、それを批判する思想にどれほど共鳴していたとしても、個人の生活が高度近代世界から抜け出して成り立たないような、絶対的な現実の前に、その現実を変革する期待すら抱けなかったのかもしれない。

しかし、21世紀を迎えた頃に、高度近代世界や資本主義経済の根本的問題を剔出し、それに根本的変革をより具体的に要求する思想が現れたようにみえる(e.g. 柄谷2010; 斎藤2019; ハート&ネグリ2000)。そして、それらの思想を、世界の多くの人々が従来よりも積極的に受容して、高度近代世界の変革の必要性をずっと身近に感じはじめたのではないだろうか。

## 論文

高度近代世界や資本主義経済にたいして世界で批判的な議論が盛んになった一因は、本稿でみた、地球規模の環境問題や経済格差問題が、世界中で個人の生活においても、もはや看過できない影響を及ぼすようになり、その影響が、高度近代世界や資本主義経済のメカニズムから発現することが、ますます明らかとなった状況にあるだろう。

高度近代世界をグローバルに構成する、高度近代文明の価値システム、資本主義経済体制の経済システム、そして主権国家体制の政治システムという3つの社会的事実、それぞれに矛盾を抱え、またそれぞれの社会的事実が絡み合っ、気候変動、戦争や紛争、難民の増大、脆弱な民主主義、普遍的価値への疑念、テクノロジーの制御、ポスト真実、人口問題、等々といった、あらゆる次元の多様な危機を生み出す。世界の人々は、この危機的な現実を日々、目の当たりにしている<sup>21)</sup>。

こうして、高度近代化によって人間/自然世界の破壊されるメカニズムが暴き出されつつあるが、それにもかかわらず、その世界の根本的改革の統合的な構想を実践することは困難である。なぜなら、高度近代世界を構成する高度近代文明、資本主義経済体制、そして主権国家体制は、統合化され、個人の生活から地域社会、国家をへて国際関係システムに至るまで、隈なく張り巡らされた盤石の構造だからである。

個人がこの高度近代世界システムから離れて日常生活を変えようとするれば、その個人は生活に多くの制約を受け、多くの困難に直面する事態は、通常、容易に想像されよう<sup>22)</sup>。高度近代世界の抜本的変革は、世界中の大多数の人々の日常生活を一転させることになる。それにしても、その変革がなされなくとも、高度近代世界の‘永遠’開発を前提とするメカニズムの破綻は、前述のように(第1節)、高度近代世界の‘二重の持続不可能性’のゆえに、必然ではあるのだが。

しかし、持続可能な開発SDのような、高度近代世界の皮相的な改革は、その世界の延命すら難しい。というのも、SDは、本稿でみたように、‘開発の永続’を前提としながら、環境問題と経済格差問題を解決しようとするが、環境に気を遣う開発を謳うにせよ、高度近代化の開発、つまりエントロピー

を過剰に排出する開発は、たとえ脱酸素化を推進しても、自然・生態系を破壊し、開発の原動力である資本主義経済は、何かしらの経済格差を生みだす。

人類は、おそらく、高度近代文明の価値システムを根本的に転換し、それに応じて、資本主義経済体制と主権国家体制という、現行の経済的・政治的体制を脱構築しなければならない<sup>23)</sup>。その転換と脱構築は、繰り返すように不可避であるので、高度近代世界からの転換と脱構築が、いかになされるのかが問題となる。人間世界が直面する課題は、その解決をできるかどうかではなく、どのように解決するか、という構想と方法にある。

当面の課題は、人間/自然世界を破壊する高度近代世界に代わり、世界の崩壊を回避し、新たな世界の未来を築く‘持続可能な世界’の構想であろう。そして、‘真正な持続可能な世界の構想’とは、現状維持の可能性を開発によって追求することではなく、‘現状の白紙撤回’という発想から、新たな持続可能な時代精神を模索し、高度近代世界とは別次元の、自然世界を基盤とする人間世界の制度を構築することに他ならない。

持続可能な世界の構想と方法として、本稿筆者は‘生活空間再生論’を提案した(安村2017)。その構想は、日本の山村限界集落再生の事例研究から誘導された、コミュニティのガバナンス、社会関係資本、人間生態系、伝統文化、地域循環型自給経済などに着目した社会構成の変革として特徴づけられる。

限界集落再生を実践する山村のフィールドワークで筆者が目撃した住民の生活には、高度近代世界の特徴である肥大化した欲望の消費はないが、食住衣の基本的欲求は充足されている。その山村の住民は、限界集落化した山村であるがゆえに欲望を肥大化させず、いや経済的にそれができず、それでも、ときに厳しいが豊かな恵みを住民に与える自然・生態系を生活の基盤として、人間生態系を構築し、それぞれに自由な文化的生活を送っている(安村2017)<sup>24)</sup>。

また、生活空間再生論における変革の方法は、限界集落の再生コミュニティを基盤として、コミュニティ住民による個人の生活空間の再生から、地

## 論文

域社会、国家、世界システムを漸次的に変革していくボトムアップ型アプローチである。再び、筆者のフィールドワークの事例をあげれば、限界集落を再生する山村の事例は、地域行政や国家運営に一石を投げ、限界集落再生の方策が地域行政の振興政策で手本として実践され、さらには、中央行政の地域政策についての構想を——結局、時局や政局の変化で一時的ではあったが——転換させた。

こうした、日本各地に出現した限界集落再生の事例について、‘革命’でも‘市民運動’でもない、地域住民が実践する持続可能な世界への漸次的なボトムアップ型変革アプローチを見いだしたのが、生活空間再生論であった。

しかし、生活空間再生論の提案は筆者の思いつきの域をでていない。脱高度近代世界の構想と方法の検討には、様々な立場の多くの人々がかかわり、様々な領域にわたり様々な視点をふまえて、多くの議論をへて構想が練られ、実践されなければならない。

まずは、議論のプラットフォームの構築が求められる。そのプラットフォームは、高度近代世界に抗い、その趨勢から身を引くことで脱高度近代化を模索する‘知的撤退学’の議論によって構築されるであろう。この議論を謀る‘知的撤退学’の起動について、本稿はその必至であることを明らかにしようとした。

## 註

- 1) 撤退学は、2020年に、奈良県立大学 堀田新五郎の「撤退学への参集を乞う」(2月)および「撤退学の模索と創造」(3月)という2つの文書(未発表)によって提唱された。堀田(2021a; 2021b)は、その後、撤退学宣言を公表している。本稿筆者は、高度近代文明を否定し、高度近代文明に置き換わる新たな時代精神(Zeitgeist)と、その時代精神を具現する持続可能な人間/自然世界との探究を主張してきたので、堀田の撤退学の構築に賛同した。
- 2) 開発国と開発途上国における経済格差の問題は、1970年代当初、南北問題とよばれたが、1990年代以降、新自由主義経済の展開に伴うグローバル化によって、グローバルサウスの問題に置き換えられた。しかし、グローバルサウスに確定された定義はいまだない。本稿では、関連の主な議論からはずれるが(Dados, N. & R. Connell 2012 “The Global South,” *Contexts*, 11 (1): 12-13. American Sociological Association.), 多様な経済格差が局所から国家間まで

グローバルに広がる状況を‘グローバルサウス問題’とよぶことにする。

- 3) 西洋近代には、非西洋圏の日本が、唯一ふくまれるといえる。日本は、1867年明治維新いらい、西洋近代化の忠実な模倣に努め、19世紀末までに構築された近代国民国家として、第二次大戦前の列強の一国であると世界に認識されていた。このことをもって、日本を西洋近代化の一部とみなす。
- 4) この‘高度近代advanced modernity’概念は、ギデンズ(Anthony Giddens)などの‘後期近代late modernity’概念とは異なり、資本主義経済の史的伸展を近代化の原動力とみなすウォーラステイン(Immanuel Wallerstein)の歴史社会学の考え方を敷衍したものである。
- 5) 本稿において‘社会的事実’とは、デュルケーム(Émile Durkheim)の定義に倣い、人為的に産みだされるが、同時に人間から外在的となり独自の法則で作動して、かつ人間を疎外したり拘束したりする社会的な事象や制度である。本稿は特に、人間社会が生みだす制度や事象が、ときに人間に操作されず、それぞれに固有の法則によって運動し、ひるがえってその運動が社会を拘束するような力学に焦点をあてる。
- 6) 英語の‘development’は、日本語で‘開発’ないしは‘発展’と置き換えられる。本稿では、人間が自然世界にたいして意図的に働きかけ、人間世界が人間にとって‘よりよく’変わる含意をもつ‘開発’の語を、‘development’の訳語にあてる。
- 7) 近代以前の局所的文明は、最終的にそれぞれの文明の地域において、自然破壊という原因によって崩壊した(ダイヤモンド2005)。どのような文明の作用も、自然世界を利用、加工、収奪することで人間世界の利便性や快適性を向上させる。とりわけ近代文明は、科学技術によって合理的かつ効率的に作用し、人間世界の快適性や利便性の効果を極限まで高めたが、自然世界に破壊的な弊害をもたらした。そして、世界を席卷した高度近代文明は、地球規模の自然破壊を惹き起している。
- 8) 1997年の京都議定書いらい、環境問題が‘地球温暖化’の問題に集約され、この問題の原因が二酸化炭素の過剰な排出のみに帰されている印象が一般に流布している。このことは、人間世界の高度近代化による様々な要因が自然・生態系を破壊する現実を看過させる。本稿では、その多様な原因を総括する考え方を、人間世界による‘エントロピー’の‘過剰な’排出とみなす。
- 9) 貧困によって環境破壊の発生する事実が、頻繁に言及される。たとえば、「貧しく飢えに苦しむ人々は、生きるために身近な環境をしばしば破壊するだろう」(WCED 1987: 28)と指摘されるが、こうした事態を惹き起こす根本的な原因は、高度近代化の開発である。環境破壊の原因とされる森林伐採や焼き畑農業なども、近代化以前の伝統的社會では、自然・生態系の再生や循環に配慮されている事例が多く、広域に環境を破壊することはほとんどなかった。高度近代化の開発と貧困が結びついてはじめて、環境破壊が生じると考えら

## 論文

れよう。

- 10) 近代文明は、西欧の戦争や紛争の暴力的な状況のなかで生まれ、西欧による世界の植民地化という暴力的な侵略によって世界中に拡大した。そのような近代文明が、第二次大戦後には高度化して世界全体を席捲している。高度近代化の歴史には、暴力がまわりついている。それゆえに、環境問題と経済格差問題の他に、持続可能性問題をもう1つ付け加えるとすれば、戦争があげられる(ダイヤモンド2019)。近代文明にまわりつく暴力が源泉となり、国民国家という単位から成り立つ、世界の主権国家システムは、戦争勃発の潜在性をつねに抱える仕組みである。
- 11) 地球規模の環境問題について、最初の政府間会合、国連人間環境会議(ストックホルム会議)が1972年に開催された。この会議は、当時の環境問題が地球規模で深刻化した状況下で、‘かけがえのない地球 Only One Earth’をテーマに開催された。同会議の開催は、世界中から注目を浴び、会議で採択された‘人間環境宣言’と‘環境国際行動計画’は、その後の環境保全の運動や活動に影響を及ぼした。しかし、この会議が地球規模の環境問題の解決に実質的な成果をあげることはなかった。環境問題はますます深刻化したため、同会議から20年後の1992年、リオ地球サミットが開催され、SDの実践が国際的に公約された。

ストックホルム会議の開催された同年の1972年には、ローマクラブがMITに委託した調査研究の成果、メドウズ, D. H. 編著『成長の限界 ローマクラブ「人類の危機」レポート』(1972大来佐武郎監訳)ダイヤモンド社、が出版されている。
- 12) 憲章中、英語の‘development’の語は、第13条1-a、第52条3、第55条a、第73条bとd、第76条bの6箇所に見られるが、SDやSDGsと結びつく、高度近代化に絡む‘development’の含意では用いられていない。憲章の日本語訳(国際連合広報センター)では、developmentは、‘発展’ないしは‘発達’と表わされている。
- 13) 植民地から独立した地域が実質的に国民国家を築けず、主権国家体制なかで国民国家もどきの国家であることが、特に2001年9月11日米国同時多発テロ事件いこう、高度近代世界に多様な国際的葛藤を惹き起こしている(安村2018)。
- 14) 米国が提唱する‘開発の時代’は、大戦後の冷戦下で社会主義に対峙し、高度資本主義化をめざす目論見であったが、その演説いらい社会主義諸国も米国と競って高度近代化の開発に邁進した。しかし、社会主義経済体制は、周知の通り、1990年前後に崩壊した。
- 15) MDGsには、経済格差問題を解決するため、2015年までに達成すべき8つの目標が提示された。その8つの目標とは、1) 極度の貧困と飢餓の撲滅／2) 初等教育の完全普及の達成／3) ジェンダー平等推進と女性の地位向上／4) 乳幼

児死亡率の削減／5) 妊産婦の健康の改善／6) HIV、エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止／7) 環境の持続可能性確保／8) 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、である。これらの開発目標は、開発途上国と開発国の高度近代化の達成度の格差を縮小するさいの、‘開発度の格差’を前提とした測定指標である、とみなされる。

- 16) こうした環境問題の発生源について、WCED (1987 : 47) には次のような記述がある。「一方に悪者の集団がいて、他方に犠牲者がいるのではない。個人が各自の他人に及ぼす影響を考慮するなら、すべての人がより幸福になるであろう。」
- 17) 2002年の同会議では、1992年のリオ地球サミットで各国が批准した持続可能な開発の取組みが、ほぼ全領域で実践されていないと報告された。ただし、観光領域は、エコツーリズムによって観光の持続可能な開発が評価された。
- 18) だからといって、高度近代世界や資本主義経済を批判するさい、しばしば問われることだが、本稿は、社会主義や共産主義の考え方を蒸し返そうとするのではない。また、高度近代化の真っただ中にある現象をポストモダン論やポストモダニズムととらえるような議論は、ギデンス (Giddens 1990 : 51) の指摘するとおり、高度近代化の動向を読み誤るであろう。すなわち、現状でポストモダンやポストモダニズムについて論じられる対象や事象は、高度化したモダンの延長線上にしか位置づけられていない。ポストモダンの実像が提示されなければ、その兆候すら指摘されえない。
- 19) WCED 報告書 *Our Common Future* の “Chairman’s Foreword” において、ブルントラントは、「いま必要なのは、新時代の経済成長一力強く、かつ社会的、環境的に持続可能な経済成長である」(WCED 1987 : xii) と主張する。
- 20) SDGs は MDGs を拡充し、2030年までに達成すべき目標として掲げられた。2015年国連総会で、SDGs は、我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ (Transforming our world : the 2030 Agenda for Sustainable Development) として採択された。それは、17の目標と、それぞれの目標に割り振られた169のターゲットから構成されている。

SDGs の17の目標は、国連広報センターの標語によれば、次のとおりである。目標1 貧困をなくそう／目標2 飢餓をゼロに／目標3 すべての人に健康と福祉を／目標4 質の高い教育をみんなに／目標5 ジェンダー平等を実現しよう／目標6 安全な水とトイレを世界中に／目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに／目標8 働きがいも経済成長も／目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう／目標10 人や国の不平等をなくそう／目標11 住み続けられるまちづくりを／目標12 つくる責任つかう責任／目標13 気候変動に具体的な対策を／目標14 海の豊かさを守ろう／目標15 陸の豊かさも守ろう／目標16 平和と公正をすべての人に／目標17 パートナーシップで目標を達成しよう。

## 論文

これらの目標の根底には、本文で繰り返し主張されたとおり、高度近代的‘開発’の理念が横たわっている。

- 21) 普遍的価値、たとえば自由、平等、公正などについての疑念や、それらの価値を否定する現実についての議論が喧しい (e.g. トッド他2021；マルクス・中島2020)。また、高度近代化のフロンティアに位置づけられる超ハイテクノロジーが、多くの人々に無自覚なままに、人間/自然世界に及ぼす深刻な影響についても指摘されている (ハラリ2015；パートレット2018)。また、2020年によるCOVID-19のパンデミックは、高度近代世界における感染症の危機を世界中の人々に痛感させた。そのパンデミックのため、世界中の開発と経済活動が停滞した。しかし、このパンデミックによって高度近代化の開発が中断した事態は、様々な危機を一時的に回避させ、そのことで現実の危機が加えて浮びあがった。
- 22) たとえば、高度近代世界において、労働力人口の大部分を占める、賃労働で日常生活を成り立たせている人々にとって、失業は個人の死活的問題であるが、高度近代世界が崩壊して資本主義経済体制が崩壊すれば、必然的に、賃労働者である大多数の個人の日常生活は破綻する。
- 23) 高度近代世界において、ヴェーバー (1920: 58) が示唆するように、「人間の行為を直接に支配するのは、利害関心……であって、理念ではない」。このように、社会唯名論者のヴェーバーは人間の行為に焦点をあてたが、社会実在論の観点からみれば、人間の行為とともに、社会も‘理念’——ヴェーバーならエトス Ethos とよぶかもしれない——ではなく‘利害’によって突き動かされ変動するとみなせよう。しかし、ヴェーバー (1920: 58) がつづけているように、「理念によってつくりだされた‘世界像’は、きわめてしばしば転轍手として軌道を決定し、そしてその軌道の上を‘利害’のダイナミクスが人間の行為を押し進めてきた……」。同様に、社会もまた‘理念’がつくる‘世界像’によって、‘利害’のダイナミクスの方向を変える可能性をもつと考えられる。こうした考え方にもとづき、高度近代文明を脱構築する知的撤退論の意義が想定されるであろう。
- 24) こうした山村コミュニティの事例研究から、高度近代世界が自然・生態系破壊を破壊するメカニズムを警告したマハトマ・ガンジー (Gandhi, Mohandas Karamchand) の次の言葉が想起される。“Earth provides enough to satisfy everyone’s need, but not everyone’s greed.” この言葉から、快適性や利便性や効率性などを求める高度近代文明と、それを商品の生産と消費で実現する資本主義経済とが、人々の欲望 greed を肥大化させる現実と、その結果として、地球規模で自然・生態系が破壊される現実とが、あらためて想い浮かぶ。



## 文献

### 邦語

- アカロフ, G. A. & R. J. シラー 2015『不道徳な見えざる手 自由市場は人間の弱みにつけ込む』(2017 山形浩生訳)東洋経済新報社.
- ウィルキンソン, R. & K. ピケット 2009『平等社会 経済成長に代わる、次の目標』(2010 酒井泰介訳)東洋経済新報社.
- ウィルキンソン, R. & K. ピケット 2018『格差は心を壊す 比較という呪縛』(2020 川島睦保訳)東洋経済新報社.
- ヴェーバー, M. 1920『宗教社会学論選』(1972 大塚久雄・生松敬三訳)みすず書房.
- ウォーラーステイン, I. 1979『資本主義世界経済』(I. 1987 藤瀬浩司ほか訳・II. 1987 日南田静真監訳)名古屋大学出版会.
- 柄谷行人 2010『世界史の構造』岩波書店.
- 斎藤幸平 2019『大洪水の前に マルクスと惑星の物質代謝』堀之内出版.
- セドラチェック, T. 2013『善と悪の経済学』(2015 村井章子訳)東洋経済新報社.
- ダイヤモンド, J. 2005『文明崩壊 滅亡と存続の命運を分けるもの』(2012 楡井浩一訳)草思社.
- ダイヤモンド, J. 2019『危機と人類』(2020 小川敏子・加藤純子訳)日経ビジネス人文庫.
- 玉野井芳郎 1978『エコノミーとエコロジー 広義の経済学への道』みすず書房.
- 植田 敦 1986『エントロピーとエコノミー 生命と生き方を問う科学』ダイヤモンド社.
- トッド, E.、他・鶴原徹也編 2021『自由の限界 世界の知性21人が問う国家と民主主義』中公新書ラクレ.
- ハート, M. & A. ネグリ『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』(2003 水島一憲ほか訳)以文社.
- バーレット, J. 2018『操られる民主主義 デジタル・テクノロジーはいかにして社会を破壊するか』(2018 秋山勝訳)草思社.
- ハラリ, ユヴァル・ノア 2015『ホモ・デウス テクノロジーとサピエンスの未来』(2018 柴田裕之訳)河出書房新社.
- フェロー, マルク 1994『植民地化の歴史 征服から独立まで／一三～二〇世紀』(2017 片桐祐・佐野栄一訳)新評論.
- ピケティ, T. 2013『21世紀の資本』(2014 山形浩生ほか訳)みすず書房.
- フランク, A. G. 1978『従属論的蓄積と低開発』(1980 吾郷健二訳)岩波書店.
- ブローデル, F. 1979『物質文明・経済・資本主義 15-18世紀 交換のはたらき1・2』(1986 / 1988 山本淳一訳)みすず書房.
- 堀田新五郎 2021a「巻頭言 撤退的知性の探究—「撤退学」の確立に向けて」『地域創造学研究50』(奈良県立大学季報) 31 (4) : 1-6.
- 堀田新五郎 2021b「撤退学宣言 I (問題編)—ホモ・サピエンスよ、その名に値する

## 論文

- まであと一歩だ—』『地域創造学研究50』（奈良県立大学季報）31（4）：7-22.
- 松井孝典2012『我関わる，ゆえに我あり 地球システム論と文明』集英社文庫.
- マルクス，G.・中島隆博 2020『全体主義の克服』集英社新書.
- 水野和夫2014『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書.
- 安村克己2017『持続可能な世界へ 生活空間再生論序説』学文社.
- 安村克己2018『生活空間再生論からみる高度近代世界の持続不可能な実態』『追手門学院大学地域創造学部紀要』3：37-64.
- ラトウーシュ，S. 2004/07『経済成長なき社会発展は可能か？ 脱成長とポスト開発の経済学』（2010中野佳裕訳）作品社.

## 外国語

- Giddens, A. 1990. *The Consequences of Modernity*, Polity Press.
- Sachs, W. ed. 2010. *The Development Dictionary* 2nd. Ed. Zed Books.
- Tamanoi, Y., A. Tsuchida and T. Murota 1984. "Towards an Entropic Theory of Ecology and Economy," *Economie Appliquee*, 37 (2): 279-94.
- WCED (World Commission on Environment and Development) 1987. *Our Common Future*, Oxford University Press. = 環境と開発に関する世界委員会 1987『地球の未来を守るために』（1987 大来佐武郎監修）福武書店.